

新地方公会計制度に基づく
平成28年度

山梨市財務書類

平成30年3月
山梨市財政課

目 次

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
2. 財務書類 4 表とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

2

II 普通会計の財務書類 4 表

1. 平成 28 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係・・・・・・・・3
2. 貸借対照表
 - (1)平成 28 年度開始貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
 - (2)平成 28 年度貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
 - (3)貸借対照表の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
 - (4)貸借対照表を活用した財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・7
3. 行政コスト計算書
 - (1)平成 28 年度行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・8
 - (2)行政コスト計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・9
 - (3)行政コスト計算書を活用した財務分析・・・・・・・・・・10
4. 純資産変動計算書
 - (1)平成 28 年度純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・12
 - (2)純資産変動計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・12
5. 資金収支計算書
 - (1)平成 28 年度資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・13
 - (2)資金収支計算書の読み方・・・・・・・・・・・・・・・・14

III 連結財務書類書類

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
2. 平成 28 年度連結財務書類の概要及び相関関係・・・・・・・・16
3. 平成 28 年度連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・17

I はじめに

1. 新地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、地方自治法等の法令に基づき、単式簿記により現金の収支（現金主義）を単年度で経理する（単年度主義）会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。

この方法では、単年度にどのような収入があり、それがどのように使われたかということはわかりませんが、これまで行ってきた財政運営の結果として、どれだけ資産を形成してきたか、どのくらいの負債（借金）があるかということはわかりません。

また、資産の形成につながる支出と、そうでない支出が区別されていないため、1年間に提供した行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかをとらえることが困難です。

そこで、平成18年8月31日、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定しました。その中において、「国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと」とされました。

さらに、平成19年10月17日、「公会計の整備推進について」により、平成21年度までに財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表するように求められました。

これを受け、本市においても、普通会計財務書類4表については平成19年度決算から、また、連結財務書類4表については平成21年度決算からそれぞれ作成し、公表しています。なお、作成にあたっては、総務省が平成19年に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成していました。

その後、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、これまで複数存在していた地方公会計財務書類の作成方法を「統一的な基準」として一本化させました。そして、原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成29年度中に作成、公表することを全地方公共団体が要請されましたので、当市でも「統一的な基準」に基づき、平成28年度決算の財務書類の作成に至りました。

2. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」のことです。

① 貸借対照表

「貸借対照表」とは、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたのかを表しています。表の左側（借方）は、「資産の部」で、どのような資産を保有しているのかを表示しています。表の右側（貸方）は、「負債・純資産の部」で、資産形成のためにどのような資金を活用・調達したのかを表示しています。

このため、「資産＝負債＋純資産」という構成で、表の左側と右側の金額が一致するため、バランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、企業会計の「損益計算書」にあたり、行政サービスを提供するためにどのくらいのコストがかかっているのかを明らかにするものです。コストを正しく把握するため、人件費、物件費、社会保障給付などの現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等などの現金の支出を伴わない費用も含めて行政サービスにかかる総コストとして計上していることが特徴です。

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、前年から今年度にかけての純資産の変動要因をあらわしたものです。純資産の部は資産の計算において今までの世代が負担してきた部分を表しますので、一年間で、今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかります。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の支出（歳出）を業務活動支出、投資活動支出、財務活動支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた書類が資金収支計算書です。

Ⅱ 一般会計等の財務書類 4 表

1. 平成 28 年度山梨市財務書類 4 表の概要及び相関関係

一般会計等における財務書類 4 表の概要及び相関関係は次のとおりです。

貸借対照表			
固定資産	618億3千万円	負債	278億8千万円
流動資産	58億7千万円		
うち現金預金	22億3千万円	純資産	398億2千万円
資産合計	677億円	負債・純資産合計	677億円

行政コスト計算書	
経常費用	139億円
Ⅰ	
経常収益	7億1千万円
Ⅱ	
純経常行政コスト	131億9千万円
+	
臨時損失	7千万円
Ⅱ	
純行政コスト	132億6千万円

資金収支計算書	
収入	210億6千万円
Ⅰ	
支出	210億1千万円
Ⅱ	
歳計現金増減額	5千万円
+	
前年度末資金残高	12億6千万円
Ⅱ	
本年度末資金残高	13億1千万円
+	
本年度末歳計外資金残高	9億2千万円
Ⅱ	
期末現金残高	22億3千万円

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	375億9千万円
Ⅰ	
純行政コスト	132億6千万円
+	
税込等、国県等補助金	154億9千万円
+	
資産評価替え等	0千万円
Ⅱ	
期末純資産残高	398億2千万円

貸借対照表の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書となります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかけた経常費用から受益者負担である経常収益を控除し、さらに臨時的に発生する臨時損益を加減することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、現金預金の動きを表す計算書です。期末現金残高は、貸借対照表上の期末現金残高と必ず一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表上に計上されている現金預金の増減明細ということになります。

2. 貸借対照表

(1)平成 28 年度一般会計等開始貸借対照表

一般会計等開始貸借対照表			
平成28年3月31日 現在			
(単位:千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,454,586	固定負債	22,021,279
有形固定資産	53,071,866	地方債	18,906,298
事業用資産	27,312,457	長期未払金	0
土地	13,115,893	退職手当引当金	3,104,479
立木竹	0	損失補償等引当金	10,502
建物	39,035,659	その他	0
建物減価償却累計額	△ 25,721,558	流動負債	8,223,586
工作物	1,199,911	1年内償還予定地方債	2,187,985
工作物減価償却累計額	△ 317,448	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	169,151
航空機	0	預り金	5,866,450
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	30,244,864
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	59,021,398
インフラ資産	25,559,446	余剰分(不足分)	△ 23,042,204
土地	1,800,889		
建物	334,111		
建物減価償却累計額	△ 166,473		
工作物	49,581,313		
工作物減価償却累計額	△ 25,990,394		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	838,581		
物品減価償却累計額	△ 638,618		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,382,719		
投資及び出資金	613,574		
有価証券	108,014		
出資金	46,865		
その他	458,695		
投資損失引当金	△ 3,000		
長期延滞債権	310,036		
長期貸付金	360		
基金	1,487,020		
減債基金	0		
その他	1,487,020		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 25,270		

流動資産	10,769,473		
現金預金	7,125,702		
未収金	83,787		
短期貸付金	0		
基金	3,566,813		
財政調整基金	2,764,299		
減債基金	802,514		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,829	純資産合計	35,979,194
資産合計	66,224,058	負債・純資産合計	66,224,058

(2) 平成 28 年度一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表			
平成29年3月31日 現在			
(単位:千円)			
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,829,389	固定負債	24,782,148
有形固定資産	58,186,185	地方債	21,730,171
事業用資産	30,814,171	長期未払金	0
土地	13,362,808	退職手当引当金	3,044,483
立木竹	0	損失補償等引当金	7,494
建物	42,611,548	その他	0
建物減価償却累計額	△ 26,497,059	流動負債	3,095,491
工作物	1,249,380	1年内償還予定地方債	2,001,512
工作物減価償却累計額	△ 272,833	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	169,184
航空機	0	預り金	924,795
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	27,877,639
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	360,328	固定資産等形成分	65,397,416
インフラ資産	26,899,019	余剰分(不足分)	△ 25,573,722
土地	1,874,365		
建物	626,604		
建物減価償却累計額	△ 177,819		
工作物	49,994,802		
工作物減価償却累計額	△ 26,955,463		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,536,530		
物品	1,249,910		
物品減価償却累計額	△ 776,915		

無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,643,204		
投資及び出資金	1,356,663		
有価証券	31,722		
出資金	1,324,581		
その他	360		
投資損失引当金	△ 3,000		
長期延滞債権	297,797		
長期貸付金	0		
基金	2,010,851		
減債基金	0		
その他	2,010,851		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 19,108		
流動資産	5,871,944		
現金預金	2,228,839		
未収金	80,226		
短期貸付金	0		
基金	3,568,027		
財政調整基金	2,765,206		
減債基金	802,821		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 5,148	純資産合計	39,823,694
資産合計	67,701,333	負債・純資産合計	67,701,333

(3) 貸借対照表の読み方

貸借対照表は、「資産」、「負債」及び「純資産」から構成されています。

「資産」には、自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、将来の自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払いや返済により資金流出を伴うものであり、負債に計上される主たる項目として地方債があります。また、地方債は公共資産など住民サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されると言われています。このため、負債は「将来世代が負担する部分」という見方ができます。

「純資産」とは、資産と負債の差額であり、将来の資金流出を伴わない財源などをいい、国県補助金や市税、地方交付税などが該当します。上記地方債の場合と同様に住民サービスを提供するために保有する財産の財源として見た場合、純資産は「現在までの世代が負担した部分」という見方ができます。

山梨市の平成28年度貸借対照表は、資産が677億133万円、負債が278億7,764万円で、資産から負債を引いた純資産は398億2,369万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、資産は189万円、負債は78万円、純資産は111万円となります。

① 資産の部

資産の部は、「固定資産」、「流動資産」に分類されます。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は581億8,619万円であり、資産全体に占める割合は、86%と大半を占めています。

現金、必要に応じてすぐ使える基金、税金等の未収金などが計上される「流動資産」は、58億7,194万円です。

② 負債の部

負債の部は、「固定負債」、「流動負債」に分類されます。

「固定負債」とは、貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のものをいい、「流動負債」とは、1年以内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」を合計したものである地方債残高の総額は、237億3,168万円です。

③ 純資産の部

純資産の部の「剰余分（不足分）」がマイナス数値、すなわち不足分となっています。これは退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

(4) 貸借対照表を活用した財務分析

① 過去及び現世代負担比率及び将来世代負担比率

これまでの過去及び現世代による負担と将来世代の負担の割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

- ・過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷資産合計×100
- ・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷有形固定資産合計×100

（単位：千円）

項 目	平成28年度
資産合計 (A)	67,701,333
純資産合計 (B)	39,823,694
地方債残高 (C)	23,731,683
過去及び現世代負担比率 (B) / (A)	58.8%
将来世代負担比率 (C) / (A)	35.1%

※「地方債残高」には、固定負債の「地方債」と、流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計としています。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率となります。

② 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。

資産老朽化比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

・資産老朽化比率（％）

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成28年度
減価償却費累計額 (A)	54,680,089
土地 (B)	15,237,174
有形固定資産合計 (C)	58,186,185
資産老朽化比率 (A) / ((C) - (B) + (A))	56.0%

平均的な値としては、35%~50%の間の比率となります。

3. 行政コスト計算書

(1)平成 28 年度行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書	
自 平成28年4月1日	
至 平成29年3月31日	
(単位:千円)	
科目	金額
経常費用	13,903,160
業務費用	6,934,118
人件費	3,104,180
職員給与費	2,440,324
賞与等引当金繰入額	169,184
退職手当引当金繰入額	0
その他	494,672
物件費等	3,533,796
物件費	1,428,405
維持補修費	173,796
減価償却費	1,931,594
その他	0
その他の業務費用	296,141
支払利息	222,255
徴収不能引当金繰入額	20,803
その他	53,083
移転費用	6,969,043
補助金等	2,109,651
社会保障給付	2,664,345
他会計への繰出金	2,153,178
その他	41,868
経常収益	710,993
使用料及び手数料	340,468
その他	370,525
純経常行政コスト	13,192,167
臨時損失	76,292
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	76,292
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	13,268,459

(2) 行政コスト計算書の読み方

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常費用から、その行政活動に対する受益者負担である使用料及び手数料額である経常収益を差し引き、さらに臨時損益を加味して純行政コストが算出されます。

山梨市の平成28年度行政コスト計算書では、経常費用が139億316万円、経常収益が7億1,099万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは131億9,217万円となりました。

これらを市民一人当たり換算すると、経常費用は39万円、経常収益は2万円、純経常行政コストは37万円となります。

業務費用の構成比率は、人件費が44.8%、物件費等が51%、その他の業務費用が4.2%となっています。物件費等が業務費用の半分以上占めています。

移転費用は総額69億6,904万円で、経常費用に占める割合は50.1%となっており、経常費用の半分以上が移転費用という状況です。

山梨市の平成28年度の経常収益は7億1,099万円で、内訳としては、「使用料・手数料」が3億4,047万円、「その他」が3億7,052万円です。

(3) 行政コスト計算書を活用した財務分析

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、行政コストの削減や、使用料・手数料等の受益者負担の金額を見直す必要があります。

$$\bullet \text{ 受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成28年度
経常費用 (A)	13,903,160
経常収益 (B)	710,993
受益者負担比率 (B) / (A)	5.1%

平均的な値としては、3.0%~8.0%の間の比率になります。

② 行政コスト対財源比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上

回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

- 行政コスト財源比率（％）
＝純経常行政コスト÷財源×100

（単位：千円）

項 目	平成28年度
財源 (A)	15,496,435
純経常行政コスト (B)	13,192,167
行政コスト対財源比率 (B) / (A)	85.1%

平均的な値としては、90.0%～100.0%の間になります。

4. 純資産変動計算書

(1) 平成 28 年度純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書			
自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
(単位:千円)			
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	37,595,718	60,636,469	△ 23,040,751
純行政コスト(△)	△ 13,268,459		△ 13,268,459
財源	15,496,435		15,496,435
税収等	11,531,722		11,531,722
国県等補助金	3,964,713		3,964,713
本年度差額	2,227,977		2,227,977
固定資産等の変動(内部変動)		4,848,693	△ 4,848,693
有形固定資産等の増加		6,370,838	△ 6,370,838
有形固定資産等の減少		△ 1,931,594	1,931,594
貸付金・基金等の増加		722,654	△ 722,654
貸付金・基金等の減少		△ 313,206	313,206
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	△ 87,746	87,746
本年度純資産変動額	2,227,977	4,760,947	△ 2,532,971
本年度末純資産残高	39,823,694	65,397,416	△ 25,573,722

(2) 純資産変動計算書の読み方

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

平成28年度の山梨市では、純行政コスト132億6,846万円に対して、地方税などの一般財源が115億3,172万円、経常的なコストに対する補助金が39億6,471万円であり、22億2,797万円のプラスとなりました。

5. 資金収支計算書

(1)平成 28 年度資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書	
自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,950,589
業務費用支出	4,981,546
人件費支出	3,104,147
物件費等支出	1,602,202
支払利息支出	222,255
その他の支出	52,942
移転費用支出	6,969,043
補助金等支出	2,109,651
社会保障給付支出	2,664,345
他会計への繰出支出	2,153,178
その他の支出	41,868
業務収入	13,966,181
税込等収入	11,535,895
国県等補助金収入	1,793,626
使用料及び手数料収入	330,138
その他の収入	306,522
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	190,866
業務活動収支	2,206,458
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,092,640
公共施設等整備費支出	6,370,838
基金積立金支出	576,802
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	145,000
その他の支出	0
投資活動収入	2,293,573
国県等補助金収入	1,980,221
基金取崩収入	168,352
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,799,067
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,965,900
地方債償還支出	1,965,900
その他の支出	0
財務活動収入	4,603,300
地方債発行収入	4,603,300
その他の収入	0
財務活動収支	2,637,400
本年度資金収支額	44,791
前年度末資金残高	1,259,253
本年度末資金残高	1,304,044
前年度末歳計外現金残高	697,020
本年度歳計外現金増減額	227,775
本年度末歳計外現金残高	924,795
本年度末現金預金残高	2,228,839

(2) 資金収支計算書の読み方

資金収支計算書は、歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」の性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。

当市では、投資活動収支のマイナス合計を業務活動収支と財務活動収支のプラス分で補う形になっています。

しかし、投資活動のマイナス合計 47 億 9,907 万円に対し、業務活動収支と財務活動収支のプラスが 48 億 4,386 万円で、結果的には今年度全体の収支は 4,479 万円のプラスとなりました。

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去します。

山梨市の連結財務書類における連結対象となる各会計・団体・法人等は次のとおりです。

区分	会計名・団体名	連結区分
普通会計	一般会計	全部連結
特別会計	国民健康保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計	
	交通・火災災害共済事業特別会計	
	介護保険特別会計	
	居宅介護予防支援事業特別会計	
	活性化事業特別会計	
公営企業会計	水道事業会計	
	病院事業会計	
一部事務組合・ 広域連合	山梨県市町村総合事務組合	
	東山梨行政事務組合	
	東山梨環境衛生組合	
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	
	峡東地域広域水道企業団	
	後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	山梨市フルーツパーク株式会社	全部連結
	有限会社みとみ	

2. 平成 28 年度連結財務書類の概要及び相関関係

連結財務書類の概要及び相関関係は次のとおりです。

貸借対照表			
固定資産	793億7千万円	負債	382億7千万円
流動資産	81億9千万円		
うち現金預金	41億9千万円	純資産	492億9千万円
資産合計	875億6千万円	負債・純資産合計	875億6千万円

行政コスト計算書	
経常費用	291億円
Ⅰ	
経常収益	61億円
Ⅱ	
純経常行政コスト	230億円
+	
臨時損失	8千万円
Ⅱ	
純行政コスト	230億8千万円

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	464億6千万円
Ⅰ	
純行政コスト	230億8千万円
+	
税金等、国県等補助金	259億1千万円
+	
資産評価替え等	0千万円
Ⅱ	
期末純資産残高	492億9千万円

① 連結貸借対照表

平成 28 年度の連結貸借対照表は、資産が 875 億 5,097 万円、負債が 382 億 6,549 万円で、資産から負債を引いた純資産は 492 億 8,548 万円となりました。

② 連結行政コスト計算書

平成 28 年度の連結行政コスト計算書は、経常費用が 291 億 371 万円、経常収益が 61 億 69 万円で、経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは 230 億 302 万円となりました。

さらに、臨時損益を加味した純行政コストは 230 億 7,814 万円となりました。

③ 連結純資産変動計算書

平成 28 年度の連結純資産変動計算書は、純行政コスト 230 億 7,814 万円に対して、地方税などの一般財源が 169 億 5,161 万円、経常的なコストに対する補助金が 89 億 5,323 万円であり、経常的なコストに対して財源が 28 億 2,670 万円上回りました。

3. 平成 28 年度連結財務書類 4 表

連結

連結貸借対照表

(平成29年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	79,373,465	固定負債	34,770,269
有形固定資産	75,079,125	地方債	26,697,990
事業用資産	35,567,772	長期未払金	85,959
土地	13,693,606	退職手当引当金	3,463,506
立木竹	—	損失補償等引当金	2,494
建物	46,063,613	その他	4,520,320
建物減価償却累計額	△ 28,023,372	流動負債	3,495,223
工作物	1,434,024	1年内償還予定地方債	2,279,865
工作物減価償却累計額	△ 344,341	未払金	34,021
船舶	—	未払費用	15,152
船舶減価償却累計額	—	前受金	2,283
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	220,683
航空機	—	預り金	943,125
航空機減価償却累計額	—	その他	92
その他	492	負債合計	38,265,492
その他減価償却累計額	△ 492	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,744,244	固定資産等形成分	83,084,918
インフラ資産	38,766,768	余剰分(不足分)	△ 33,799,437
土地	3,202,339	他団体出資等分	—
建物	1,080,903		
建物減価償却累計額	△ 270,037		
工作物	62,711,560		
工作物減価償却累計額	△ 30,668,868		
その他	2,521,741		
その他減価償却累計額	△ 1,347,398		
建設仮勘定	1,536,530		
物品	1,927,150		
物品減価償却累計額	△ 1,182,565		
無形固定資産	867,151		
ソフトウェア	3,996		
その他	863,155		
投資その他の資産	3,427,189		
投資及び出資金	122,781		
有価証券	7,722		
出資金	114,698		
その他	360		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	493,306		
長期貸付金	—		
基金	2,846,808		
減債基金	—		
その他	2,846,808		
その他	2,867		
徴収不能引当金	△ 38,573		
流動資産	8,177,508		
現金預金	4,185,645		
未収金	271,095		
短期貸付金	—		
基金	3,711,453		
財政調整基金	2,908,632		
減債基金	802,821		
棚卸資産	18,234		
その他	5,849		
徴収不能引当金	△ 14,768		
繰延資産	—	純資産合計	49,285,480
資産合計	87,550,972	負債・純資産合計	87,550,972

連結

連結行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,103,709
業務費用	9,621,035
人件費	3,914,594
職員給与費	3,098,703
賞与等引当金繰入額	220,922
退職手当引当金繰入額	6,425
その他	588,545
物件費等	5,041,326
物件費	2,220,432
維持補修費	211,048
減価償却費	2,475,871
その他	133,976
その他の業務費用	665,115
支払利息	289,179
徴収不能引当金繰入額	40,016
その他	335,920
移転費用	19,482,674
補助金等	10,610,273
社会保障給付	7,350,737
他会計への繰出金	1,017,221
その他	504,444
経常収益	6,100,690
使用料及び手数料	1,155,894
その他	4,944,795
純経常行政コスト	23,003,020
臨時損失	77,643
災害復旧事業費	—
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	77,643
臨時利益	2,518
資産売却益	1
その他	2,517
純行政コスト	23,078,145

連結

連結純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,455,842	77,496,702	△ 31,040,860	—
純行政コスト（△）	△ 23,078,145		△ 23,078,145	—
財源	25,904,846		25,904,846	—
税収等	16,951,608		16,951,608	—
国県等補助金	8,953,237		8,953,237	—
本年度差額	2,826,701		2,826,701	—
固定資産等の変動（内部変動）				—
有形固定資産等の増加				—
有形固定資産等の減少				—
貸付金・基金等の増加				—
貸付金・基金等の減少				—
資産評価差額	—			—
無償所管換等	2,211			—
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
その他	727			—
本年度純資産変動額	2,829,638	5,588,216	△ 2,758,577	—
本年度末純資産残高	49,285,480	83,084,918	△ 33,799,437	—